

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤギ  
コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木秀夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南 秀幸  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6266-7332

平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	108,762	4.2	3,397	24.6	3,059	13.5	1,723	19.8
22年3月期	104,341	△11.6	2,727	△22.4	2,695	△10.9	1,438	13.8

(注) 包括利益 23年3月期 1,423百万円 (△6.2%) 22年3月期 1,517百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	205.21	—	7.8	6.3	3.1
22年3月期	171.28	—	6.9	5.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	50,318	22,615	44.9	2,691.98
22年3月期	46,362	21,528	46.4	2,562.51

(参考) 自己資本 23年3月期 22,611百万円 22年3月期 21,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	229	△1,071	1,251	3,178
22年3月期	3,808	△342	△4,788	2,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	335	23.4	1.6
23年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	377	21.9	1.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		21.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	0.6	1,540	△4.9	1,500	△3.9	880	△1.2	104.77
通期	110,000	1.1	3,200	△5.8	3,100	1.3	1,800	4.4	214.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,568,000 株	22年3月期	10,568,000 株
23年3月期	2,168,545 株	22年3月期	2,168,338 株
23年3月期	8,399,549 株	22年3月期	8,399,753 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	104,160	4.6	2,958	19.5	2,600	7.2	1,469	13.5
22年3月期	99,540	△11.7	2,475	△18.8	2,425	△5.1	1,295	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	174.98	—
22年3月期	154.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	44,329		18,138		40.9	2,159.45		
22年3月期	40,837		17,290		42.3	2,058.50		

(参考) 自己資本 23年3月期 18,138百万円 22年3月期 17,290百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	1.4	1,300	1.5	750	2.8	89.29
通期	105,000	0.8	2,650	1.9	1,560	6.1	185.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 表示方法の変更	53
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) その他	59

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済対策の効果により企業収益が改善するなど持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、依然としてデフレ傾向が継続したことや失業率が高止まりするなど厳しい状況で推移しました。

繊維業界におきましても、消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。さらに年度末に発生した東日本大震災が消費動向をはじめ国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、加工開発力と企画提案力を強化し高付加価値商品の拡販を進め、高品質・短納期・適正価格に対応する機能を向上させ、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。合わせて全社をあげたコスト削減にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は108,762百万円（前期比4.2%増）、営業利益は3,397百万円（前期比24.6%増）、経常利益は3,059百万円（前期比13.5%増）、当期純利益は1,723百万円（前期比19.8%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [繊維セグメント]

##### <原料部門>

原料部門では、天然繊維分野において綿花相場が高騰し、綿糸価格が上昇を続けております。合成繊維分野においても世界的な原油需要の急増による影響もあり、原糸価格は全般的に上昇基調で推移しました。また、国内産地では、中国における生産の混乱の影響で国内回帰もあり一部に回復が見られましたが引き続き縮小傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、高機能糸などの拡販に注力するとともに綿糸の需要期対策に注力しました。また、優良取引先との取り組み強化に努め、資材用途での高付加価値商品の拡販を推し進めました。

この結果、原料部門は売上高20,808百万円（前期比17.4%増）となりました。

##### <テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、低調な個人消費により販売価格・販売量ともに回復の兆しが見られず苦戦を強いられました。また、綿花・石油価格の上昇による原糸・染加工賃等の上昇を販売価格に転嫁することも困難な状況が続きました。円高による機能素材等の輸出分野でも採算悪化が続き厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、商品開発力・品質力・QR（クイック・レスポンス）対応力を強化し拡販に注力してまいりました。また、引き続き主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」での効率化を進めるとともに展開商品の拡充に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高15,693百万円（前期比4.3%減）となりました。

##### <繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、衣料分野・非衣料分野ともに、依然として販売量の減少と消費者の低価格志向が続き低調に推移しました。また、主たる生産国である中国での労働力不足等が生産力低下の深刻化を招き、納期遅れや品質問題へと波及するなど、販売・生産ともに厳しい状況となりました。採算面においても原材料価格の上昇と人件費の高騰が影響を及ぼしています。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産への取り組みを進展させるなど企画提案力を強化し、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。また、中国における生産拠点の確保や管理の徹底と並行して、国内外を問わず中国以外での生産拠点の開発を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高69,286百万円（前期比3.2%増）となりました。

#### [不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は337百万円（前期比9.8%減）となりました。

### 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響が計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、一層厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEW YAGI 120」を策定し、原料・テキスタイル・繊維二次製品の各部門で次の重点施策を実施してまいります。

a. 海外市場の開拓

＜海外マーケットへの販売シフトを実行する＞

- (a) 海外テキスタイルメーカーとの取り組み強化
- (b) 中国・欧米等、海外市場の開拓
- (c) 海外グループ会社の業容拡大

b. 川下志向

＜より消費者に近い販売先および消費者直結の販路を開拓する＞

- (a) B to C取引（企業と消費者との取引）の構築
- (b) 高付加価値商品の開発
- (c) 自社ブランドの構築（ブランドビジネスへの挑戦）

c. 機能強化

＜ヤギグループの存在意義をアピールできるものを重視する、優良取引先との取り組み深耕を図り業界シェアの拡大を図る＞

- (a) オリジナル原料・独自性の高い商品の開発  
（素材に対する世界規模の情報収集と国内加工場との連携によるオリジナル素材・製品の創出）
- (b) 企画提案力の強化（二次製品およびテキスタイル素材のODM化）
- (c) 生産体制の構築
  - ①チャイナプラスワン（アセアンおよび中国奥地等）の開発
  - ②縫製工場の建設・出資による生産拠点の確保・運営
- (d) 資材用途の開発・販売
- (e) 海外グループ会社とのコラボレーションの拡充

d. 人材育成・社内インフラ整備

＜人材育成・組織の活性化および活用、社内各部門・分野での協業による拡販、持続可能な開発体制の構築＞

- (a) 人材育成、組織・従業員の活性化および活用
- (b) 変化への対応力を強化するための助成システムを整備・実施
  - ①開発費の積極的活用（開発・取り組みへの助成）を促進
  - ②社内横断的プロジェクトチームの結成および活動を助成・評価する体制の整備・実施
- (c) 優良パートナーの確保を積極的に推進

これらにより、中期経営計画の初年度に当たる平成24年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は110,000百万円、営業利益は3,200百万円、経常利益は3,100百万円、当期純利益は1,800百万円となる見込であります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,198百万円増加し、40,573百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、9,744百万円となりました。これは、時価の下落に伴い投資有価証券の時価評価差額が減少したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,945百万円増加し、25,066百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、2,635百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,087百万円増加し、22,615百万円となりました。これは、これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、395百万円（14.2%）増加し、当連結会計年度末には3,178百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は229百万円増加しました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,071百万円減少しました。これは主に定期預金の預入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は1,251百万円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、また平成23年4月25日公表の「平成23年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当期末配当金は1株につき45円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき45円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

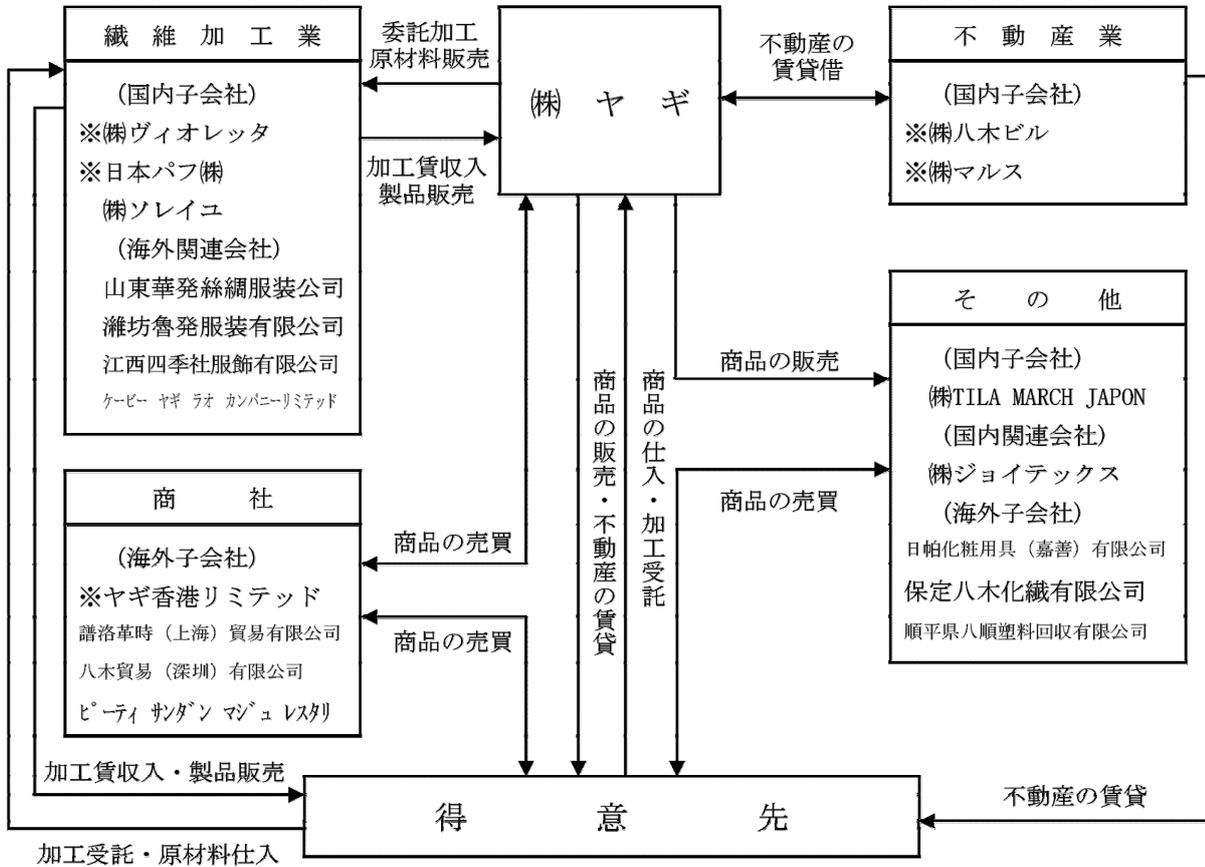
将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社11社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。

2. 上記の他に、ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッドおよびモンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッド(設立登録後開業準備中)があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、相互に密接に連携し総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令および社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針としております。

グループの中心となる当社は、変容する繊維産業において、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてまいりました。

当社の特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことでもあります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してまいりました。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、高付加価値商品の開発、新規顧客開拓、合理化等に取り組んでおります。これにより企業価値を増大させ、収益率の向上を図ってまいります。その指標として、売上総利益率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)に記載の基本方針に則り、また、平成24年3月期から平成26年3月期までの中期経営計画「NEW YAGI 120」に基づき、当社グループの信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

- a. 高機能、高品質、高い価値観を具現化した高付加価値事業の構築
- b. 内部統制の着実な運用およびコンプライアンス経営の徹底
- c. 与信、在庫、生産等の管理体制の充実によるロスの削減
- d. 将来の収益源泉となる新規事業創出のための開発支援の充実
- e. 人材の確保、育成をはじめとした経営資源の有効活用

上記に関する具体的諸施策を講じ、収益構造、企業体質のさらなる強化を図り、株主、顧客、取引先、従業員の満足度向上、および社会的使命としての環境保全に向け努力してまいります。

なお、中期経営計画につきましては、平成23年5月9日公表の「新中期経営計画「NEW YAGI 120」（平成24年3月期～平成26年3月期）に関するお知らせ」をご覧ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- a. 「効率の良い企業運営」  
少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。
- b. 「安定的な利益確保」  
合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。
- c. 「社会的責任」  
法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,971,096	3,870,882
受取手形及び売掛金	28,039,633	29,183,219
有価証券	83,221	93,285
たな卸資産	※1 4,546,223	※1 6,436,902
繰延税金資産	672,488	628,428
その他	390,251	578,007
貸倒引当金	△327,260	△216,776
流動資産合計	36,375,655	40,573,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 2,947,159	※2, ※3 2,808,828
土地	995,512	991,671
その他(純額)	※2 273,406	※2 254,481
有形固定資産合計	4,216,077	4,054,980
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	70,059	52,456
無形固定資産合計	71,656	54,054
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,280,989	※4 4,028,240
繰延税金資産	29,631	30,923
前払年金費用	356,565	477,494
その他	※4 1,414,801	※4 1,379,189
貸倒引当金	△382,568	△280,777
投資その他の資産合計	5,699,420	5,635,070
固定資産合計	9,987,155	9,744,105
資産合計	46,362,810	50,318,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,358,619	14,405,828
短期借入金	4,563,601	6,116,462
未払金	3,126,429	2,833,378
未払法人税等	80,583	823,879
賞与引当金	532,456	552,155
役員賞与引当金	92,000	92,000
返品調整引当金	121,237	88,346
その他	246,122	154,246
流動負債合計	22,121,049	25,066,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	385,181	274,560
退職給付引当金	616,400	631,309
役員退職慰労引当金	58,819	58,783
関係会社整理損失引当金	20,885	—
債務保証損失引当金	154,230	154,230
その他	1,477,553	1,516,981
固定負債合計	2,713,070	2,635,865
<b>負債合計</b>		
	24,834,119	27,702,162
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,418,406	21,806,113
自己株式	△1,628,282	△1,628,495
株主資本合計	20,683,312	22,070,806
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	800,349	498,886
繰延ヘッジ損益	89,710	106,563
為替換算調整勘定	△49,150	△65,111
その他の包括利益累計額合計	840,908	540,338
少数株主持分	4,469	4,745
純資産合計	21,528,690	22,615,891
負債純資産合計	46,362,810	50,318,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	104,341,787	108,762,910
売上原価	※1, ※3 91,143,133	※1, ※3 94,392,299
売上総利益	13,198,654	14,370,610
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,470,975	※2, ※3 10,972,755
営業利益	2,727,678	3,397,855
営業外収益		
受取利息	18,153	12,643
受取配当金	103,840	121,149
その他	41,975	47,603
営業外収益合計	163,968	181,396
営業外費用		
支払利息	73,098	40,055
売上割引	100,862	107,603
為替差損	—	341,875
その他	22,152	30,140
営業外費用合計	196,114	519,674
経常利益	2,695,532	3,059,577
特別利益		
固定資産売却益	※4 29,289	—
投資有価証券売却益	61,123	—
関係会社整理損失引当金戻入額	112,795	—
特別利益合計	203,208	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34,408
関係会社株式評価損	43,526	—
関係会社出資金評価損	58,072	—
関係会社整理損失引当金繰入額	20,885	—
債務保証損失引当金繰入額	154,230	—
特別損失合計	276,714	34,408
税金等調整前当期純利益	2,622,026	3,025,169
法人税、住民税及び事業税	702,016	1,171,151
法人税等調整額	481,021	130,027
法人税等合計	1,183,037	1,301,178
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,723,990
少数株主利益	255	297
当期純利益	1,438,733	1,723,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,723,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△301,458
繰延ヘッジ損益	—	16,853
為替換算調整勘定	—	△15,961
その他の包括利益合計	—	△300,566
包括利益	—	1,423,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,423,122
少数株主に係る包括利益	—	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,088,000		1,088,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,088,000		1,088,000
資本剰余金				
前期末残高		805,188		805,188
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		805,188		805,188
利益剰余金				
前期末残高		19,315,667		20,418,406
当期変動額				
剰余金の配当		△335,994		△335,986
当期純利益		1,438,733		1,723,693
当期変動額合計		1,102,739		1,387,706
当期末残高		20,418,406		21,806,113
自己株式				
前期末残高		△1,628,057		△1,628,282
当期変動額				
自己株式の取得		△225		△212
当期変動額合計		△225		△212
当期末残高		△1,628,282		△1,628,495
株主資本合計				
前期末残高		19,580,799		20,683,312
当期変動額				
剰余金の配当		△335,994		△335,986
当期純利益		1,438,733		1,723,693
自己株式の取得		△225		△212
当期変動額合計		1,102,513		1,387,493
当期末残高		20,683,312		22,070,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	714,399	800,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,950	△301,462
当期変動額合計	85,950	△301,462
当期末残高	800,349	498,886
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	100,092	89,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,382	16,853
当期変動額合計	△10,382	16,853
当期末残高	89,710	106,563
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△51,759	△49,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,609	△15,961
当期変動額合計	2,609	△15,961
当期末残高	△49,150	△65,111
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,239	4,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	276
当期変動額合計	230	276
当期末残高	4,469	4,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,622,026	3,025,169
減価償却費	357,042	302,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135,674	△212,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,302	19,699
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,500	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△165,750	△32,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,602	14,908
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△137,156	△120,929
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,996	△35
受取利息及び受取配当金	△121,993	△133,793
支払利息	73,098	40,055
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,123	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,408
関係会社株式評価損	43,526	—
関係会社出資金評価損	58,072	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△91,910	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	154,230	—
固定資産売却損益 (△は益)	△29,289	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,278,693	△1,143,585
固定化債権の増減額 (△は増加)	78,806	166,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,004,425	△1,890,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,957,512	1,047,208
未払金の増減額 (△は減少)	△103,361	△292,809
その他	223,694	△261,413
小計	5,136,254	562,807
利息及び配当金の受取額	122,004	133,930
利息の支払額	△81,524	△39,760
法人税等の支払額	△1,368,247	△427,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808,487	229,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△108,160	△552,196
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△200,870	△165,070
投資有価証券の売却による収入	162,202	—
関係会社株式の取得による支出	—	△143,615
出資金による支出	△4,348	—
有形固定資産の取得による支出	△162,151	△121,389
有形固定資産の売却による収入	35,566	7,956
ソフトウェアの取得による支出	△10,391	△9,722
貸付けによる支出	△107,066	△185,613
貸付金の回収による収入	—	41,378
その他	4,359	△1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,860	△1,071,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,451,780	1,552,861
長期借入れによる収入	—	35,000
自己株式の取得による支出	△225	△212
配当金の支払額	△336,001	△336,228
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,788,032	1,251,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,187	△13,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,319,217	395,589
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,697	2,782,479
現金及び現金同等物の期末残高	2,782,479	3,178,068

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱サラブランド、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、順平県八順塑料回収有限公司の8社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱TILA MARCH JAPON、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、順平県八順塑料回収有限公司、ヤギ バングラデシュ ガーメンツリミテッド、モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッドの10社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成21年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成22年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成22年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成23年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>    a. 時価のあるもの         連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>    b. 時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物及び構築物                      3～50年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>    a. 時価のあるもの         同左</p> <p>    b. 時価のないもの         同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑦ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、関係会社であるユニオン ヤギ ラオ カンパニーリミテッドの閉鎖を決議いたしました。それに伴い、当社グループが負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において引当計上しております。</p> <p>⑧ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ _____</p> <p>⑧ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は9,493千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は9,493千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————	当連結会計年度より、「包括利益に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用して おります。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「そ の他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、 「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金 額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>4,076,116千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>144,747千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>144,412千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>180,947千円</td> </tr> </table>	商品	4,076,116千円	製品	144,747千円	原材料	144,412千円	仕掛品	180,947千円	<p>※1 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>5,897,513千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>110,393千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>199,824千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>229,171千円</td> </tr> </table>	商品	5,897,513千円	製品	110,393千円	原材料	199,824千円	仕掛品	229,171千円				
商品	4,076,116千円																				
製品	144,747千円																				
原材料	144,412千円																				
仕掛品	180,947千円																				
商品	5,897,513千円																				
製品	110,393千円																				
原材料	199,824千円																				
仕掛品	229,171千円																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,658,688千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,866,304千円</p>																				
<p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,005千円	<p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,005千円																
建物及び構築物	7,005千円																				
建物及び構築物	7,005千円																				
<p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>555,448千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	35,000千円	その他の投資その他の資産(出資金)	555,448千円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>178,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>555,448千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	178,615千円	その他の投資その他の資産(出資金)	555,448千円												
投資有価証券(株式)	35,000千円																				
その他の投資その他の資産(出資金)	555,448千円																				
投資有価証券(株式)	178,615千円																				
その他の投資その他の資産(出資金)	555,448千円																				
<p>5 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table> <tr> <td>八木貿易(深圳)有限公司</td> <td>220,607千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td>275,299千円</td> </tr> <tr> <td>保定八木化繊有限公司</td> <td>39,630千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>△154,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,305千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	220,607千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	275,299千円	保定八木化繊有限公司	39,630千円	債務保証損失引当金	△154,230千円	合計	381,305千円	<p>5 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td>311,810千円</td> </tr> <tr> <td>八木貿易(深圳)有限公司</td> <td>258,427千円</td> </tr> <tr> <td>保定八木化繊有限公司</td> <td>44,380千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>△154,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,386千円</td> </tr> </table>	譜洛革時(上海)貿易有限公司	311,810千円	八木貿易(深圳)有限公司	258,427千円	保定八木化繊有限公司	44,380千円	債務保証損失引当金	△154,230千円	合計	460,386千円
八木貿易(深圳)有限公司	220,607千円																				
譜洛革時(上海)貿易有限公司	275,299千円																				
保定八木化繊有限公司	39,630千円																				
債務保証損失引当金	△154,230千円																				
合計	381,305千円																				
譜洛革時(上海)貿易有限公司	311,810千円																				
八木貿易(深圳)有限公司	258,427千円																				
保定八木化繊有限公司	44,380千円																				
債務保証損失引当金	△154,230千円																				
合計	460,386千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>543,734千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>587,664千円</p>																														
<p>※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>943,179千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,251,463千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49,904千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,558,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>518,171千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>92,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204,174千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,650千円</td> </tr> </table>	運賃	943,179千円	販売手数料	2,251,463千円	貸倒引当金繰入額	49,904千円	従業員給与	2,558,903千円	賞与引当金繰入額	518,171千円	役員賞与引当金繰入額	92,000千円	退職給付費用	204,174千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,650千円	<p>※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,607,662千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>87,082千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,547,715千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>537,153千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>92,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>169,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	販売手数料	2,607,662千円	貸倒引当金繰入額	87,082千円	従業員給与	2,547,715千円	賞与引当金繰入額	537,153千円	役員賞与引当金繰入額	92,000千円	退職給付費用	169,976千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円
運賃	943,179千円																														
販売手数料	2,251,463千円																														
貸倒引当金繰入額	49,904千円																														
従業員給与	2,558,903千円																														
賞与引当金繰入額	518,171千円																														
役員賞与引当金繰入額	92,000千円																														
退職給付費用	204,174千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,650千円																														
販売手数料	2,607,662千円																														
貸倒引当金繰入額	87,082千円																														
従業員給与	2,547,715千円																														
賞与引当金繰入額	537,153千円																														
役員賞与引当金繰入額	92,000千円																														
退職給付費用	169,976千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																														
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,467千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,142千円</p>																														
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>32,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>△2,993千円</td> </tr> </table>	土地	32,283千円	建物	△2,993千円	<p>—————</p>																										
土地	32,283千円																														
建物	△2,993千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,516,910千円
少数株主に係る包括利益	255千円
計	1,517,165千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	85,950千円
繰延ヘッジ損益	△10,382千円
為替換算調整勘定	2,609千円
計	78,176千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,994	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	利益剰余金	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,971,096	3,870,882
預入期間が3ヶ月を超える預金	預入期間が3ヶ月を超える預金
△188,617	△692,813
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,782,479	3,178,068

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">219,357</td> <td style="text-align: right;">206,301</td> <td style="text-align: right;">13,056</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">39,015</td> <td style="text-align: right;">34,502</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">258,372</td> <td style="text-align: right;">240,804</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	219,357	206,301	13,056	(有形固定資産)その他	39,015	34,502	4,512	合計	258,372	240,804	17,568	1年内	11,617千円	1年超	5,951千円	合計	17,568千円	支払リース料	31,961千円	減価償却費相当額	31,961千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,842</td> <td style="text-align: right;">113,031</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">21,131</td> <td style="text-align: right;">18,738</td> <td style="text-align: right;">2,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,974</td> <td style="text-align: right;">131,770</td> <td style="text-align: right;">6,204</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	116,842	113,031	3,811	(有形固定資産)その他	21,131	18,738	2,393	合計	137,974	131,770	6,204	1年内	3,653千円	1年超	2,550千円	合計	6,204千円	支払リース料	16,953千円	減価償却費相当額	16,953千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	219,357	206,301	13,056																																																		
(有形固定資産)その他	39,015	34,502	4,512																																																		
合計	258,372	240,804	17,568																																																		
1年内	11,617千円																																																				
1年超	5,951千円																																																				
合計	17,568千円																																																				
支払リース料	31,961千円																																																				
減価償却費相当額	31,961千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	116,842	113,031	3,811																																																		
(有形固定資産)その他	21,131	18,738	2,393																																																		
合計	137,974	131,770	6,204																																																		
1年内	3,653千円																																																				
1年超	2,550千円																																																				
合計	6,204千円																																																				
支払リース料	16,953千円																																																				
減価償却費相当額	16,953千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,971,096	2,971,096	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,039,633	28,039,633	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30,001	30,000	△1
②その他有価証券	4,272,802	4,272,802	—
(4) 固定化債権	409,247		
貸倒引当金	△336,425		
	72,821	72,821	—
(5) 支払手形及び買掛金	(13,358,619)	(13,358,619)	—
(6) 短期借入金	(4,563,601)	(4,563,601)	—
(7) 未払金	(3,126,429)	(3,126,429)	—
(8) デリバティブ取引	152,051	152,051	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,406
子会社株式及び関連会社 株式	35,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,971,096	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,039,633	—	—	—
満期保有目的の債券	10,000	20,000	—	—
合計	31,020,730	20,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,870,882	3,870,882	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,183,219	29,183,219	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	20,140	140
②その他有価証券	3,876,353	3,876,353	—
(4) 固定化債権	242,472		
貸倒引当金	△232,672		
	9,800	9,800	—
(5) 支払手形及び買掛金	(14,405,828)	(14,405,828)	—
(6) 短期借入金	(6,116,462)	(6,116,462)	—
(7) 未払金	(2,833,378)	(2,833,378)	—
(8) デリバティブ取引	180,616	180,616	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,556
子会社株式及び関連会社 株式	178,615

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,870,882	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,183,219	—	—	—
満期保有目的の債券	20,000	—	—	—
合計	33,074,101	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,001	10,008	6
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,001	10,008	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	19,992	△8
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	19,992	△8
合計		30,001	30,000	△1

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,133,465	1,656,776	1,476,688
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	278,415	231,230	47,185
	小計	3,411,880	1,888,006	1,523,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	787,702	955,052	△167,349
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	73,220	73,220	—
	小計	860,922	1,028,272	△167,349
合計		4,272,802	2,916,278	1,356,524

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,406千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の(その他有価証券)には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1. 株式	162,202	61,123	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	162,202	61,123	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
		連結貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	20,140	140
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	20,140	140
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,000	20,140	140

2. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,508,521	1,452,441	1,056,080
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	261,280	231,230	30,050
	小計	2,769,801	1,683,671	1,086,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,033,266	1,308,227	△274,961
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	73,285	73,285	—
	小計	1,106,551	1,381,513	△274,961
合計		3,876,353	3,065,184	811,168

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度に34,408千円(株式34,408千円)減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,556千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の(その他有価証券)には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		271,369	—	△2,657
	買建	買掛金			
	米ドル		3,172,366	—	154,238
	ユーロ		24,282	—	467
	英ポンド		568	—	3
合計			3,468,586	—	152,051

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		150,051	—	1,836
	買建	買掛金			
	米ドル		5,954,874	—	171,411
	ユーロ		103,154	—	7,333
	英ポンド		675	—	35
合計			6,208,755	—	180,616

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,399,530	△2,875,996
(2) 年金資産（千円）	1,927,685	2,065,759
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	△471,844	△810,236
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	212,009	656,421
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（千円）	△259,835	△153,814
(7) 前払年金費用（千円）	356,565	477,494
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)（千円）	△616,400	△631,309

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用（千円）	209,416	171,228
(1) 勤務費用（千円）	108,252	108,911
(2) 利息費用（千円）	48,919	49,723
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△38,041	△47,993
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	90,286	56,348
(6) 臨時に支払った割増退職金（千円）	—	4,239

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年(定額法)	〃

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	56,798,059 千円	63,828,943 千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,558,094 千円	92,696,680 千円
差引額	<u>△47,760,034 千円</u>	<u>△28,867,736 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	2.9%	3.1%

(3) 補足説明

(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,243,558千円及び繰越不足金35,516,476千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,234,262千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において113,242千円、当連結会計年度において112,266千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,774</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218,306</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">160,815</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">662,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,585,478</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△365,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,219,776</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">556,174</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,590</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">62,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">902,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">316,939</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	251,774	減損損失	228,451	賞与引当金	218,306	貸倒引当金損金算入限度超過額	160,815	債務保証損失引当金	63,234	その他	662,896	繰延税金資産小計	1,585,478	評価性引当額	△365,702	繰延税金資産合計	1,219,776	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	556,174	建物圧縮積立金	64,590	繰延ヘッジ利益	62,340	その他	219,730	繰延税金負債合計	902,837	繰延税金資産の純額	316,939	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258,203</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226,383</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">733,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,557,425</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△420,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,137,127</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">346,686</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">195,772</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">74,052</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,305</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">752,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">384,791</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	258,203	減損損失	228,451	賞与引当金	226,383	債務保証損失引当金	63,234	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,220	その他	733,931	繰延税金資産小計	1,557,425	評価性引当額	△420,297	繰延税金資産合計	1,137,127	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	346,686	前払年金費用	195,772	繰延ヘッジ利益	74,052	建物圧縮積立金	61,518	その他	74,305	繰延税金負債合計	752,336	繰延税金資産の純額	384,791
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	251,774																																																																						
減損損失	228,451																																																																						
賞与引当金	218,306																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	160,815																																																																						
債務保証損失引当金	63,234																																																																						
その他	662,896																																																																						
繰延税金資産小計	1,585,478																																																																						
評価性引当額	△365,702																																																																						
繰延税金資産合計	1,219,776																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	556,174																																																																						
建物圧縮積立金	64,590																																																																						
繰延ヘッジ利益	62,340																																																																						
その他	219,730																																																																						
繰延税金負債合計	902,837																																																																						
繰延税金資産の純額	316,939																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	258,203																																																																						
減損損失	228,451																																																																						
賞与引当金	226,383																																																																						
債務保証損失引当金	63,234																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,220																																																																						
その他	733,931																																																																						
繰延税金資産小計	1,557,425																																																																						
評価性引当額	△420,297																																																																						
繰延税金資産合計	1,137,127																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	346,686																																																																						
前払年金費用	195,772																																																																						
繰延ヘッジ利益	74,052																																																																						
建物圧縮積立金	61,518																																																																						
その他	74,305																																																																						
繰延税金負債合計	752,336																																																																						
繰延税金資産の純額	384,791																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	評価性引当金の増加	3.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	41.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																						
評価性引当金の増加	3.5																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																						

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末 の時価 (千円)
オフィスビル	615,034	△ 39,798	575,235	1,828,015
駐車場	272,233	△ 315	271,917	1,189,299
貸地	1,098	—	1,098	401,300
工場	351,854	△ 15,103	336,751	208,124
その他	597,496	△ 23,579	573,917	621,623
合計	1,837,716	△ 78,796	1,758,920	4,248,363

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。

3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	263,401	184,126	79,275	—
駐車場	59,585	10,378	49,207	—
貸地	25,490	5,271	20,218	—
工場	41,972	18,232	23,739	—
その他	20,009	14,778	5,230	—
合計	410,457	232,786	177,670	—

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末 の時価 (千円)
オフィスビル	575,235	△ 21,802	553,433	1,584,488
駐車場	271,917	△ 300	271,617	1,104,172
貸地	1,098	—	1,098	383,160
工場	336,751	△ 13,349	323,401	207,418
その他	573,917	△ 26,869	547,047	584,733
合計	1,758,920	△ 62,321	1,696,598	3,863,973

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	223,584	172,764	50,820	—
駐車場	59,073	10,873	48,199	—
貸地	24,928	4,913	20,014	—
工場	38,723	17,321	21,402	—
その他	24,268	14,223	10,044	3,397
合計	370,577	220,096	150,481	3,397

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入取引を主たる業務とする一方で、当社及び子会社2社において不動産賃貸業を行っております。

したがって、当社グループでは、経営管理手法の異なる繊維事業及び不動産事業の2つを事業セグメントと識別した上で、量的基準を考慮した結果、繊維事業のみを単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル部 門 (千円)	繊維二次製品部 門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	20,808,156	15,693,742	69,286,662	2,974,349	108,762,910

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,562円51銭	1株当たり純資産額 2,691円98銭
1株当たり当期純利益 171円28銭	1株当たり当期純利益 205円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,438,733	1,723,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,438,733	1,723,693
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	933,662	1,465,966
受取手形	10,787,644	※4 10,650,480
売掛金	15,896,998	※4 17,148,069
有価証券	10,001	—
商品	4,045,341	5,807,584
前渡金	9,680	36,306
前払費用	3,222	3,894
繰延税金資産	603,958	583,577
その他	372,914	535,434
貸倒引当金	△319,221	△209,944
流動資産合計	32,344,201	36,021,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,232,154	※2 3,228,897
減価償却累計額	△1,492,567	△1,555,602
建物(純額)	1,739,587	1,673,294
構築物	53,215	52,844
減価償却累計額	△49,308	△49,580
構築物(純額)	3,907	3,264
車両運搬具	52,255	52,377
減価償却累計額	△38,801	△41,691
車両運搬具(純額)	13,453	10,686
器具及び備品	458,917	453,443
減価償却累計額	△344,275	△351,312
器具及び備品(純額)	114,641	102,131
土地	592,511	588,670
有形固定資産合計	2,464,100	2,378,047
無形固定資産		
商標権	—	912
ソフトウェア	68,334	46,996
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	68,689	48,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,081,251	3,698,859
関係会社株式	632,877	776,493
出資金	19,835	19,835
関係会社出資金	457,338	457,338
従業員長期貸付金	25,136	23,108
長期貸付金	76,000	75,000
関係会社長期貸付金	78,256	191,522
固定化債権	※1 409,247	※1 242,472
長期前払費用	5,893	5,259
前払年金費用	356,565	477,494
差入保証金	104,059	99,000
その他	96,870	95,403
貸倒引当金	△382,450	△279,831
投資その他の資産合計	5,960,881	5,881,957
固定資産合計	8,493,671	8,308,269
資産合計	40,837,873	44,329,639
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,325,355	2,408,496
買掛金	10,487,510	11,237,720
短期借入金	4,450,000	6,000,000
未払金	3,030,136	2,742,743
未払費用	66,661	71,662
未払法人税等	42,500	709,000
前受金	11,891	7,370
預り金	61,220	46,011
前受収益	421	458
賞与引当金	486,000	508,000
役員賞与引当金	81,000	85,000
返品調整引当金	121,237	88,346
流動負債合計	21,163,934	23,904,809
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	309,401	198,062
退職給付引当金	592,589	605,455
関係会社整理損失引当金	20,885	—
債務保証損失引当金	154,230	154,230
預り保証金	1,013,707	1,078,389
その他	292,455	250,496
固定負債合計	2,383,269	2,286,635
負債合計	23,547,204	26,191,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	92,947	88,526
土地圧縮積立金	13,656	13,656
別途積立金	12,250,000	12,900,000
繰越利益剰余金	3,005,851	3,494,034
利益剰余金合計	16,154,454	17,288,216
自己株式	△1,628,282	△1,628,495
株主資本合計	16,419,360	17,552,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	781,598	478,720
繰延ヘッジ損益	89,710	106,563
評価・換算差額等合計	871,308	585,284
純資産合計	17,290,669	18,138,194
負債純資産合計	40,837,873	44,329,639

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	99,540,010	104,160,806
売上原価		
商品期首たな卸高	5,918,870	4,045,341
当期商品仕入高	85,371,014	92,525,406
合計	91,289,885	96,570,747
商品期末たな卸高	4,045,341	5,807,584
商品売上原価	※1 87,244,543	※1 90,763,163
売上総利益	12,295,466	13,397,643
販売費及び一般管理費		
保管料	414,881	346,479
運賃	922,130	977,108
販売手数料	2,222,558	2,564,190
貸倒引当金繰入額	—	87,458
従業員給与	2,294,902	2,284,010
従業員賞与	421,220	436,512
賞与引当金繰入額	486,000	508,000
役員賞与引当金繰入額	81,000	85,000
法定福利費	450,624	461,949
退職給付費用	198,961	161,384
減価償却費	160,961	144,861
賃借料	322,765	310,137
その他	1,843,677	2,072,151
販売費及び一般管理費合計	9,819,683	10,439,245
営業利益	2,475,783	2,958,398
営業外収益		
受取利息	11,647	11,778
受取配当金	※2 120,079	※2 134,934
その他	12,334	17,646
営業外収益合計	144,061	164,359
営業外費用		
支払利息	72,204	39,025
売上割引	100,848	107,603
為替差損	—	345,913
その他	21,602	29,264
営業外費用合計	194,655	521,806
経常利益	2,425,188	2,600,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 29,289	—
投資有価証券売却益	61,123	—
関係会社整理損失引当金戻入額	112,795	—
貸倒引当金戻入額	24,206	—
特別利益合計	227,415	—
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	34,408
関係会社株式評価損	43,526	—
関係会社出資金評価損	68,910	—
関係会社整理損失引当金繰入額	20,885	—
債務保証損失引当金繰入額	154,230	—
特別損失合計	287,552	34,408
税引前当期純利益	2,365,051	2,566,543
法人税、住民税及び事業税	571,576	988,991
法人税等調整額	498,182	107,803
法人税等合計	1,069,759	1,096,794
当期純利益	1,295,292	1,469,748

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,088,000	1,088,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,188	805,188
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,000	272,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520,000	520,000
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	95,969	92,947
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	1,586	—
建物圧縮積立金の取崩	△4,609	△4,420
当期変動額合計	△3,022	△4,420
当期末残高	92,947	88,526
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	13,656
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	13,656	—
当期変動額合計	13,656	—
当期末残高	13,656	13,656
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,600,000	12,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	12,250,000	12,900,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,707,187	3,005,851
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△335,994	△335,986
土地圧縮積立金の積立	△13,656	—
建物圧縮積立金の積立	△1,586	—
建物圧縮積立金の取崩	4,609	4,420
別途積立金の積立	△650,000	△650,000
当期純利益	1,295,292	1,469,748
当期変動額合計	298,664	488,182
当期末残高	3,005,851	3,494,034
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,628,057	△1,628,282
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△225	△212
当期変動額合計	△225	△212
当期末残高	△1,628,282	△1,628,495
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,460,288	16,419,360
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△335,994	△335,986
当期純利益	1,295,292	1,469,748
自己株式の取得	△225	△212
当期変動額合計	959,072	1,133,549
当期末残高	16,419,360	17,552,910
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	716,634	781,598
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,964	△302,877
当期変動額合計	64,964	△302,877
当期末残高	781,598	478,720
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	100,092	89,710
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,382	16,853
当期変動額合計	△10,382	16,853
当期末残高	89,710	106,563

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法によ る原価法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（付属設備を除く）については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物（付属設備を含む） 3～50年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、関係会社であるユニオンヤギ ラオ カンパニーリミテッドの閉鎖を決議いたしました。それに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を当事業年度において引当計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は6,032千円であります。	前事業年度において、「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は6,032千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は72,821千円であります。</p>	<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は9,800千円であります。</p>																								
<p>※2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物 2,000千円</p>	<p>※2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物 2,000千円</p>																								
<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">220,607千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">275,299千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">317,315千円</td> </tr> <tr> <td>保定八木化繊有限公司</td> <td style="text-align: right;">39,630千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△154,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">698,620千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	220,607千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	275,299千円	ヤギ香港リミテッド	317,315千円	保定八木化繊有限公司	39,630千円	債務保証損失引当金	△154,230千円	合計	698,620千円	<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">403,187千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">311,810千円</td> </tr> <tr> <td>八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">258,427千円</td> </tr> <tr> <td>保定八木化繊有限公司</td> <td style="text-align: right;">44,380千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△154,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">863,574千円</td> </tr> </table>	ヤギ香港リミテッド	403,187千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	311,810千円	八木貿易(深圳)有限公司	258,427千円	保定八木化繊有限公司	44,380千円	債務保証損失引当金	△154,230千円	合計	863,574千円
八木貿易(深圳)有限公司	220,607千円																								
譜洛革時(上海)貿易有限公司	275,299千円																								
ヤギ香港リミテッド	317,315千円																								
保定八木化繊有限公司	39,630千円																								
債務保証損失引当金	△154,230千円																								
合計	698,620千円																								
ヤギ香港リミテッド	403,187千円																								
譜洛革時(上海)貿易有限公司	311,810千円																								
八木貿易(深圳)有限公司	258,427千円																								
保定八木化繊有限公司	44,380千円																								
債務保証損失引当金	△154,230千円																								
合計	863,574千円																								
—————	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 402千円 売掛金 445,247千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">543,734千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">587,664千円</div>
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金      28,714千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金      26,519千円
※3 固定資産売却益の内訳 土地                                      32,283千円 建物                                      △2,993千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,162	11,162	-	合計	11,162	11,162	-	1年内	-千円	1年超	-	合計	-	支払リース料	439千円	減価償却費相当額	439千円	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具及び備品	11,162	11,162	-																				
合計	11,162	11,162	-																				
1年内	-千円																						
1年超	-																						
合計	-																						
支払リース料	439千円																						
減価償却費相当額	439千円																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式617,877千円、関連会社株式15,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式741,493千円、関連会社株式35,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">242,961</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161,355</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,260</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,480,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△360,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,120,314</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">543,144</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,590</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">62,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">825,757</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">294,556</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	242,961	減損損失	218,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	161,355	賞与引当金	199,260	債務保証損失引当金	63,234	その他	595,197	繰延税金資産小計	1,480,736	評価性引当額	△360,421	繰延税金資産合計	1,120,314	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	543,144	建物圧縮積立金	64,590	繰延ヘッジ利益	62,340	その他	155,681	繰延税金負債合計	825,757	繰延税金資産の純額	294,556	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,236</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,280</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">637,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,424,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△365,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,059,787</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">332,670</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">195,772</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">74,052</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">674,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">385,515</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	248,236	減損損失	218,726	賞与引当金	208,280	債務保証損失引当金	63,234	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,480	その他	637,870	繰延税金資産小計	1,424,829	評価性引当額	△365,042	繰延税金資産合計	1,059,787	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	332,670	前払年金費用	195,772	繰延ヘッジ利益	74,052	建物圧縮積立金	61,518	その他	10,256	繰延税金負債合計	674,271	繰延税金資産の純額	385,515
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	242,961																																																																						
減損損失	218,726																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	161,355																																																																						
賞与引当金	199,260																																																																						
債務保証損失引当金	63,234																																																																						
その他	595,197																																																																						
繰延税金資産小計	1,480,736																																																																						
評価性引当額	△360,421																																																																						
繰延税金資産合計	1,120,314																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	543,144																																																																						
建物圧縮積立金	64,590																																																																						
繰延ヘッジ利益	62,340																																																																						
その他	155,681																																																																						
繰延税金負債合計	825,757																																																																						
繰延税金資産の純額	294,556																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	248,236																																																																						
減損損失	218,726																																																																						
賞与引当金	208,280																																																																						
債務保証損失引当金	63,234																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,480																																																																						
その他	637,870																																																																						
繰延税金資産小計	1,424,829																																																																						
評価性引当額	△365,042																																																																						
繰延税金資産合計	1,059,787																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	332,670																																																																						
前払年金費用	195,772																																																																						
繰延ヘッジ利益	74,052																																																																						
建物圧縮積立金	61,518																																																																						
その他	10,256																																																																						
繰延税金負債合計	674,271																																																																						
繰延税金資産の純額	385,515																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	評価性引当金の増加	3.9	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	41.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																																						
評価性引当金の増加	3.9																																																																						
その他	△0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,058円50銭	1株当たり純資産額	2,159円45銭
1株当たり当期純利益	154円21銭	1株当たり当期純利益	174円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,295,292	1,469,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,295,292	1,469,748
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	—————

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 藤邊 直 (現 営業第一本部第二事業部長 兼 資材営業室担当)

#### ③ 就任予定日

平成23年6月29日

### (2) その他

該当事項はありません。